

国際社会で活躍できる学術システムをめざす

【話し手】小平桂一 総合研究大学院大学長

【聞き手】餌取章男 江戸川大学教授

公的資金が乏しいなかでの改革

餌取 総研大の独立行政法人化は、大学改革の一環として行われたわけですね。

小平 総研大は国立大学法人ということで、国立大学が99あった中で、文科省高等教育局と国立大学全体・国立大学協会などとの話し合いを通じてこういう形になりました。一方、研究所のほうの再編は、その研究所を統括している文科省の担当局が主導して研究機関側と話し合っ
て行われたわけで、両者はいちおう、関係はないのです。

餌取 そういう意味では、今は過渡的な状態なのですか。

小平 私はそう思っています。ほんとうは、研究所群がある一つの法人を形成して、そこが研究所大学院という総研大のようなものを、同時に運用するというのが、やはり将来のあるべき姿だと思います。大学共同利用機関も含めて、日本の学術機関が大学を中心にして法人化されたわけで、これはよくいわれるように、明治以来の学術制度の大改革なわけです。国の直轄教育ではなくて、国際社会でもっと自由に活躍できるような学術システムに日本の学術研究機関を変えるべきであるということは、われわれもいつてきましたし、国も考えての改革なわけですが、一つ残念なことは、財政状況のよ

くない時に行われたことです。そのため行政改革という色彩が非常に強く出てしまいました。新しいことを始めるには財政的な支援を十分にできる体制が必要です。とくに教育の場合、その効果が30年、50年、100年後で国の力として効いてくるからです。

餌取 その財政状況というのは、国としてということですか。

小平 そうです。ですから、OECD諸国で統計をとると、公的資金の高等教育への投資というのが、欧米諸国の平均に比べて日本は半分くらいなのです。公的資金といった場合、それは必ずしも官だけではありません。パブリック、つまり社

機構長に聞く

地球環境下での文化の営みを考える

人間文化研究機構 石井米雄

総合地球環境学研究所*2が入っていることが、外からみると奇異に映るかもしれませんが、私はこれが人間文化研究機構をととも良くしていると思っています。人文科学の研究には、自然科学の協力が必要なのです。たとえば、カンボジアでは年に3回米がとれると中国の研究者が報告したために、私たちはそれを無条件に信じてきましたが、ある農学者から、カンボジアでは地勢・気候からいって年中どこでも種まきや植えつけ、収穫があるので、それを3回と表現したのではないかという疑義が出て、科学的知識の重要性を痛感しました。

ただ、自然科学者と工学者は違いますね。自然科学の対象は生きものをはじめ神様がつくったもので、人間はそれらをつくりだすことはできない。一方、工学はあらゆるものをつくりだすことができる。いわばmakeの世界です。そこで当然、価値観なども違ってきます。われわれが話のできるのは、やはり自然科学

者です。

私たちは地球環境という空間のなかに社会をつくり文化を営んでいます。それを総合的に考察していくのが人間文化研究で、人文科学とはちょっと違うと思っています。

総研大との関連についていえば、これまでそれぞれの研究所が別々に教育をしていたのを、すべての壁を取りはらって、研究者や学生がどこの研究所へも自由に行って研究や教育ができるようになればいいと考えています。

機構の理想像としては、そういう意味で真の学際性をもって文化をトータルに考える場、ただし無理にかきまぜてつくるメルティング・ポットではなく、それぞれ個性を持ったサラダボール型で、それにうまいドレッシングをかけておいしいサラダに仕上げるのが仕事かなと思っています。



*2—2001年に大学共同利用機関として設立された。現在のところ、総研大の専攻をなす基盤機関となっていないが、総研大の教育に参加する方向で検討が進んでいる。